

# 第5次沖縄県地産地消推進計画 (素案)



沖 縄 県



## 目次

### 第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨（目的） .....	1
2 計画の位置づけ(法定計画).....	2
3 計画期間 .....	2
4 計画の推進体制と進行管理方策.....	2

### 第2章 沖縄県における地産地消の現状

1 現在の沖縄県を取り巻く環境.....	3
(1) 県民意識の現状 .....	3
(2) 生産者の現状.....	7
(3) 学校給食の現状 .....	8
(4) 観光関連の現状 .....	9
(5) 野菜の収穫量・家畜頭数・漁業生産量・きのこと類生産量の現状.....	10
(6) 農業産出額及び漁業産出額の現状.....	12
(7) 卸売市場における県産品の取扱の現状.....	13
(8) 県内農林水産物直売所の現状 .....	14
(9) 中食需要の現状 .....	15
2 第4次沖縄県地産地消推進計画の指標の達成状況.....	16

### 第3章 地産地消の課題抽出と目指すゴールの設定

1 第4次計画の成果と課題.....	19
(方策1) 県民のニーズに応じた品質・生産量の確保と安全で安心な供給体制の構築.....	19
(方策2) 地産地消と沖縄の食文化に対する消費者の理解と関心の推進.....	20
(方策3) 小売等身近で出荷できる機会の拡充.....	21
(方策4) 成長産業における県産農林水産物の利用の促進.....	22
(方策5) 多様な主体の連携による地産地消の推進体制の確保 .....	22
2 第5次計画において目指すゴール .....	24
3 第5次計画における施策体系.....	26

### 第4章 地産地消推進方策と推進体制

推進方策1 県産品が安定的に供給され、消費者にとって使いやすい仕組みづくり ....	27
(1) 生産者と流通・小売業者間での消費者ニーズの共有と対応.....	27
(2) 県産品に関する消費者への情報発信 .....	28

(3) 島野菜等のニーズが高い県産食材の生産推奨.....	29
(4) 次世代への食文化の継承.....	30
(推進方策1)【成果指標】 .....	31
推進方策2 需給バランスがとれた効率のよい流通構造の構築 .....	32
(1) 産地・流通段階における保管・一次加工の強化 .....	32
(2) 域内流通の合理化.....	33
(推進方策2)【成果指標】 .....	33
推進方策3 各主体が連携し、県産農林水産物の利用促進 .....	34
(1) ホテルや飲食店における県産食材の利用促進.....	34
(2) 学校給食における県産食材の利用促進.....	35
(3) 中食産業における県産食材の利用促進.....	35
(4) 6次産業化に取り組む人材の育成・支援.....	36
(推進方策3)【成果指標】 .....	37
推進方策4 多様な主体の連携による「沖縄型地産地消」の推進.....	38
(1) 地産地消推進県民会議の活動強化 .....	38
(2) 沖縄型の地産地消を定義する .....	39
(3) 県と市町村の連携.....	39
(推進方策4)【成果指標】 .....	40
第5次沖縄県地産地消推進計画の全体像及び成果指標一覧 .....	41

# 1 第1章 はじめに

## 2 1 計画策定の趣旨（目的）

3 本県においては、平成18年3月に策定した「沖縄県地産地消推進計画」に続き、  
4 第2次計画（平成20年9月）、第3次計画（平成26年3月）、第4次計画（平成31  
5 年3月）にわたって、地産地消の推進に関する施策や目標値を掲げ、多様な主体と連  
6 携して様々な施策に取り組んできました。

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

その結果、県産食材を意識する県民の割合の増加をはじめ、直売所における販売額の増加や、地場産コーナーを設置している量販店の拡大、県産食材を積極的に活用する飲食店である「おきなわ食材の店」の登録店舗数の拡大など一定の成果が現れています。また、市町村において地産地消推進に関する計画の策定が進むなど、地産地消の取組は着実に進んでいます。

しかしながら、生産者の動向においては、高齢化が進む中で園芸作物の生産高が減少傾向にあり、新規就農者を増やすなど持続可能な農業を支える体制を整え、生産量を維持する必要があることや、学校給食や宿泊施設における県産食材利用率の改善に向け、引き続き取り組んで行く必要があります。

また、近年の消費者の食品に対する安全安心への高まりやSDGs推進にともなう「エシカル消費（※1）」の動きもあり、消費者と生産者との距離が近い地産地消の取組が求められています。

さらに、物流コストの上昇や自然災害による物流システムへの影響などから、地産地消を推進し、物流の効率化や域内経済の活性化を図ることはこれまで以上に必要な状況となっています。

加えて、コロナ禍を経て、今後、観光客の回復が期待される本県においては、観光客の食のニーズを捉え、宿泊施設や飲食店等における県産農林水産物の消費拡大を図ることは、地産地消を推進する上で、ますます重要となってくると考えられます。

このようなことから、これまでの地産地消推進の成果や近年の食や農林水産業をとりまく現状等を踏まえ、生産者、流通・加工事業者、消費者、県・市町村が連携し、本県の地域特性を生かした地産地消を効率的かつ効果的に推進するため、第5次沖縄県地産地消推進計画（以下「本計画」という）を策定しました。

（※1）エシカル消費：消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮し、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

1           2    **計画の位置づけ（法定計画）**

2           本計画は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農  
3           林水産物の利用促進に関する法律」第 41 条に基づく「地域の農林水産物の利用の促  
4           進についての計画」と位置付けられます。

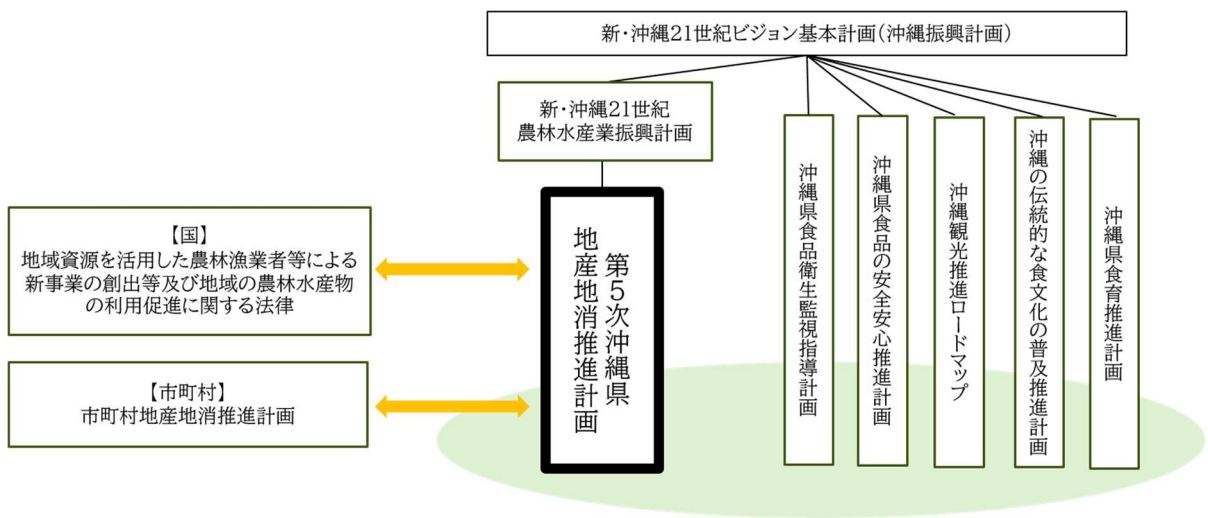
5           また、沖縄県の総合的な基本計画である、新・沖 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄  
6           振興計画）及び実施計画を補完する個別計画として、沖縄 21 世紀農林水産業振興計  
7           画、第 4 次沖縄県食育推進計画等と連携・分担し効果的に施策を推進します。

8

9

10

11



12

13           3    **計画期間**

14           本計画の期間は、令和 6 年度から 令和 10 年度までの 5 ヶ年計画とします。

15           なお、計画期間中に社会経済情勢の変化等の影響が大きく、変更の必要が生じた場  
16           合には、計画の見直しを行うこととします。

17

18

19           4    **計画の推進体制と進行管理方策**

20           本計画の確実な推進とその進行管理は「沖縄県地産地消推進県民会議」が主たる役  
21           割を担います。

22           本計画で定めた推進方策の柱に沿って 16 の成果指標を設け、計画期間の中間年度  
23           及び最終年度に進捗状況の管理を行うこととします。

24

25

# 1 第2章 沖縄県における地産地消の現状

## 2 1 現在の沖縄県をとりまく環境

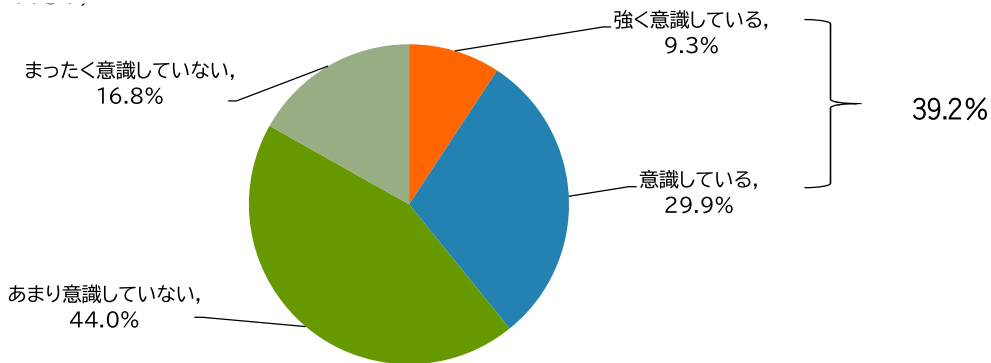
### (1) 県民意識の現状

県民 1,200 人を対象に web 調査を行い、県産品の印象や意識、接点などについて伺いました（巻末資料参照）。以下は調査の中から抜粋し記載しています。

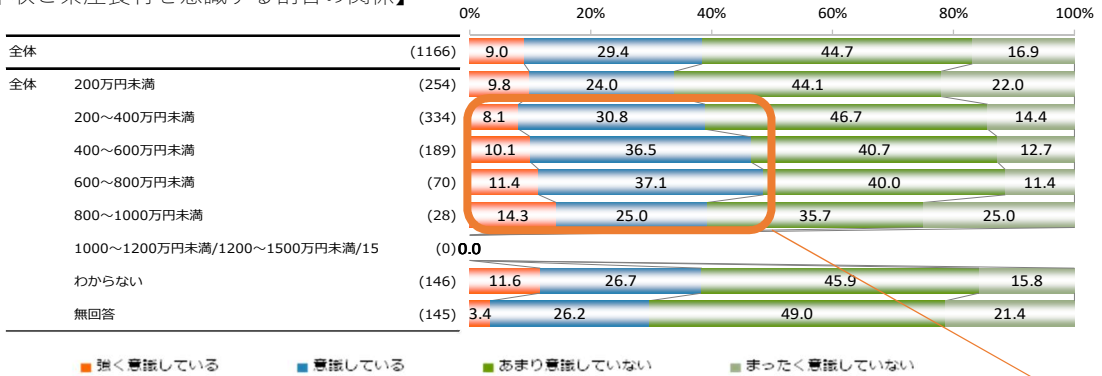
#### ① 県産食材に対する意識について

ふだん食品を購入するときや外食される時に食材が沖縄県産であることを強く意識していると回答した県民の割合は 9.3%であり第4次計画策定時（5年前）の 5%と比較し、4.3ポイント増加しました。成果指標である「県産食材を意識する県民の割合」も 39.2%と目標である 37%を上回っており、地産地消に対する県民意識の醸成は進んできたものと考えられます。

Q あなたはふだん食品（生鮮農林水産物、及びそれらを原料に使った加工品や惣菜、弁当など）を購入する時や外食をされる時に食材が沖縄県産であることを意識していますか？（N=1187）



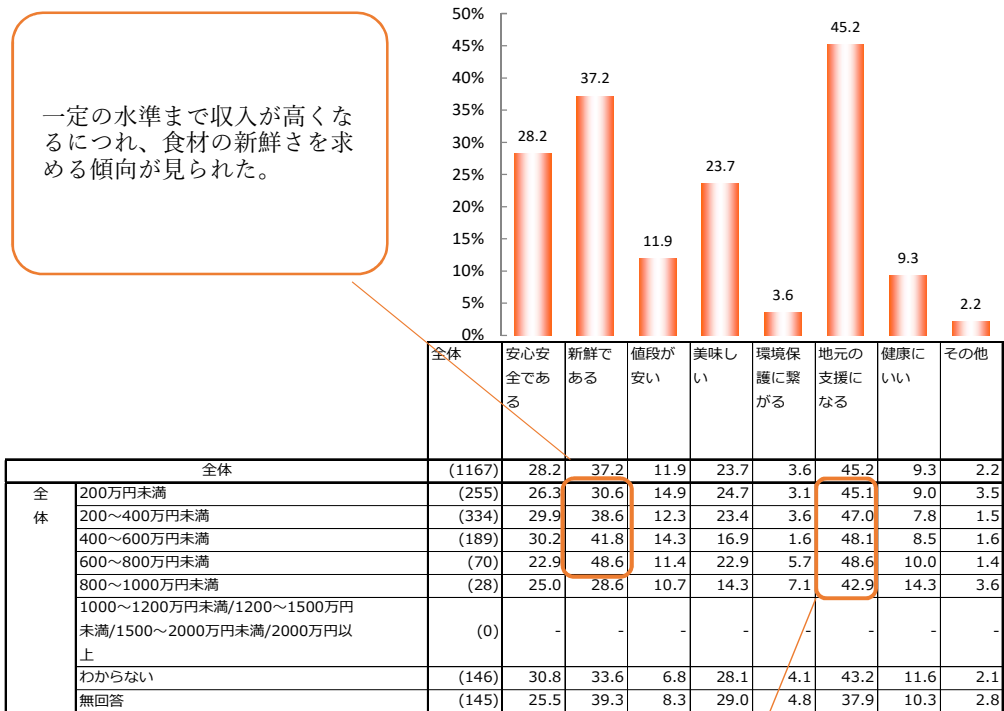
【年収と県産食材を意識する割合の関係】



年収 200 万円～800 万円の範囲では、年収が高くなるにつれ県産食材を意識する県民の割合は増加する傾向が見られました。

1 県産食材と聞いて思い浮かぶ印象として、「地元の支援になる」という回答が最も  
 2 多く、次に、「新鮮である」「安心安全である」と続きました。収入とのクロス集計  
 3 で分析すると、「地元の支援になる」という回答は各収入層で最も選択されており「エ  
 4 シカル消費」と「地産地消」の親和性が高いと考えます。また、「新鮮である」とい  
 5 う選択については収入の一定水準まで相関関係が見られました。これは前述の調査  
 6 にも表れており、県民の県産食材への意識を考える上で年収との関係性は高いと考  
 7 えられます。

Q 沖縄県産食材と聞いて思い浮かぶ印象について思い当たるものを2つまで選んでください





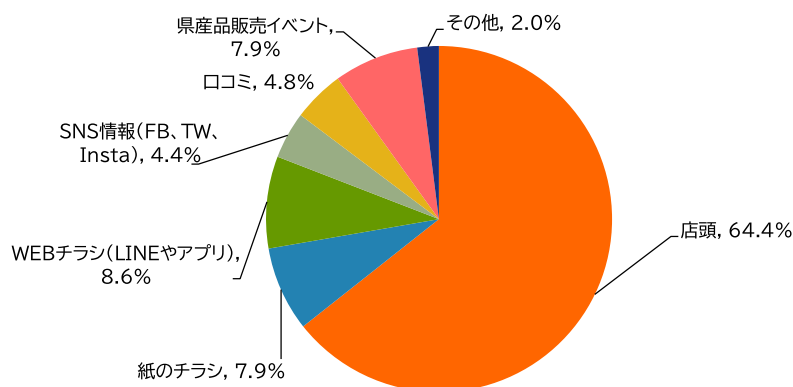
② 県産品と消費者との接点について

消費者である県民が、どのように県産品の情報を仕入れ、どこで購入しているか調査を行った結果、県産品の情報を64.4%の回答者が店頭で仕入れていることがわかりました。

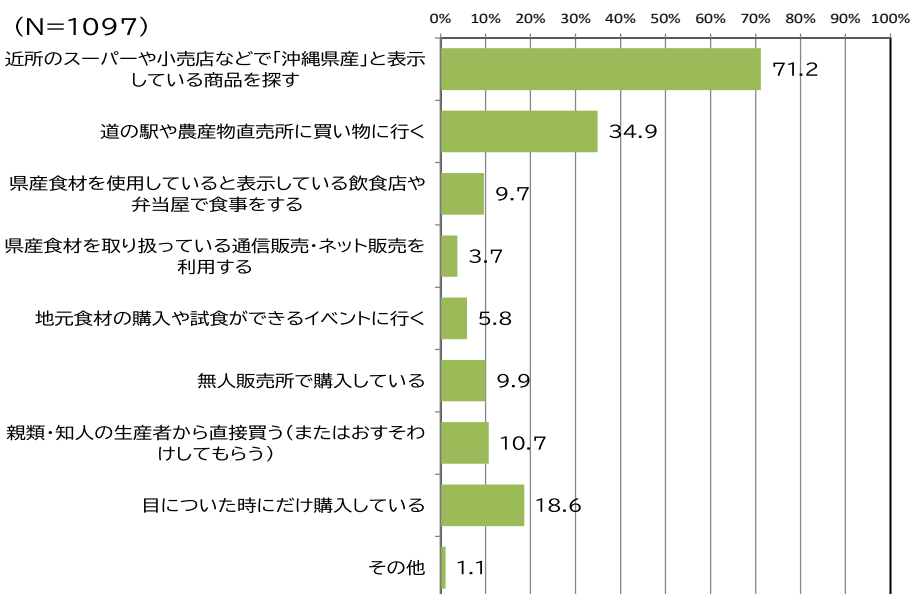
また、県産食材の購入場所としては、「近所のスーパーや小売店」が71.2%と多く、次に「道の駅や農産物直売所」が34.9%となりました。

以上のことから、回答者の多くは、県産食材の情報の入手、購入を近所のスーパーや小売店の店頭で行っているものと思われます。

Q あなたは、どのようにして沖縄県産品の情報を入手していますか(N=1187)



Q あなたは、どのようなところで沖縄県産の食材を購入していますか（複数回答可）



### ③ 伝統的に食されてきた島野菜を食べる機会

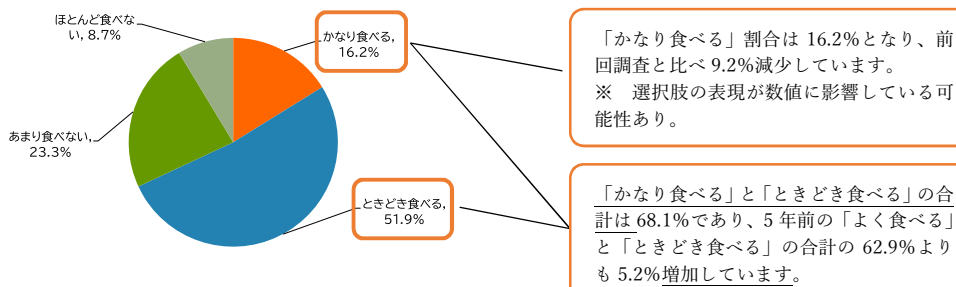
成果指標の一つである「島野菜をよく食べる人の割合」は16.2%となり5年前と比べ9.2%減少しました。

ただし、今回の調査の「かなり食べる」に対応する前回調査の選択肢は「よく食べる」となっており、選択肢の表現が数値に影響していることも推測されます。

今回の調査の「かなり食べる」と「ときどき食べる」の合計は68.1%であり、5年前の「よく食べる」と「ときどき食べる」の合計の62.9%よりも5.2%増加しています。

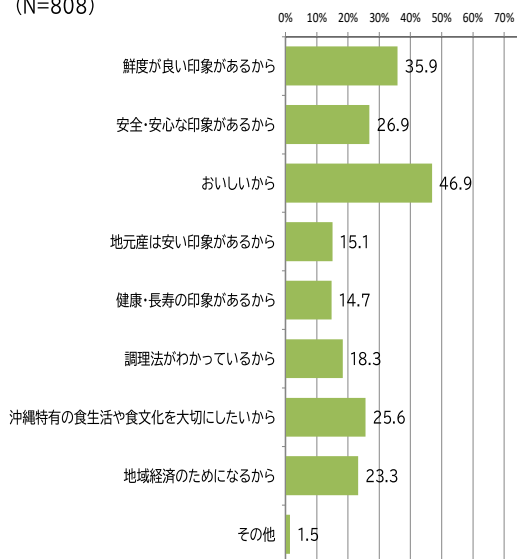
そのことから、島野菜が県民にとって広がりを見せているものの、頻繁に食べるまで身近なものにはなっていない状況であると思われます。

Q あなたは、ふだんから沖縄県で伝統的に食されてきた農産物(島野菜のみ)を食べる機会が多いですか (N=1187)



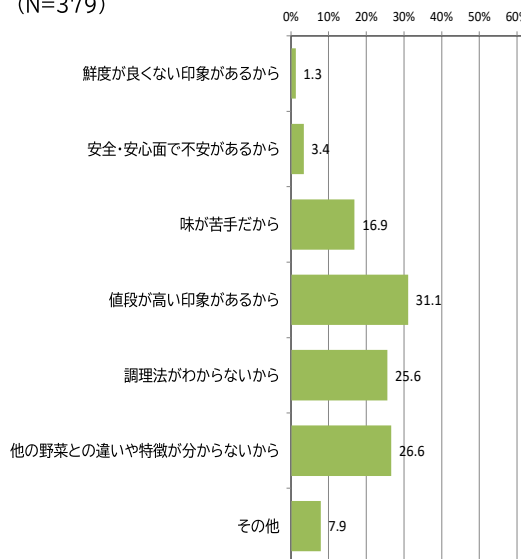
Q 沖縄県で伝統的に食されてきた農産物(島野菜のみ)を食べることが多い理由は何ですか(複数回答可)

(N=808)



Q 沖縄県で伝統的に食されてきた農産物(島野菜のみ)を食べることが多い理由は何ですか(複数回答可)

(N=379)



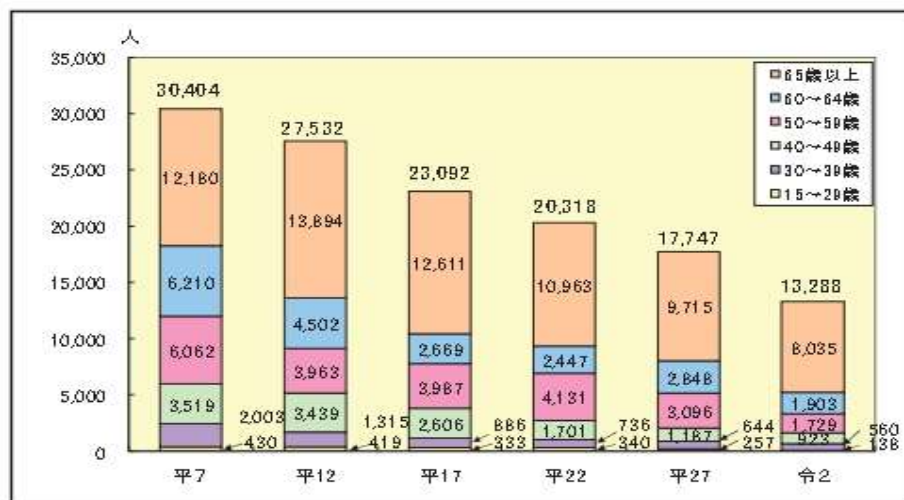
1 (2) 生産者の現状

2 農業従事者のうち普段より仕事として農業に従事する基幹的農業従事者数は、平  
3 成7年以降減少を続けており令和2年においては13,288人となり、平成7年からの  
4 25年間で半数以下に減少しています。

5 農業所得については、増減があるものの平成30年においては、86.7百万円とな  
6 り全国平均と差が開きつつあります。

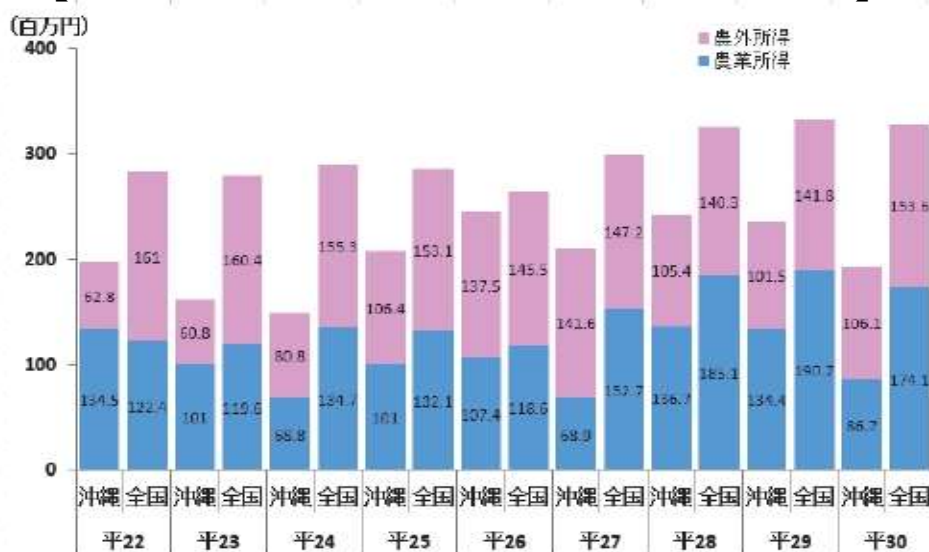
7  
8 **【 年齢別基幹的農業従事者 】**

9 (農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数)



21 資料：農林水産省「農林業センサス」

22  
23 **【 農業経営体の収支（全国との比較） 】**



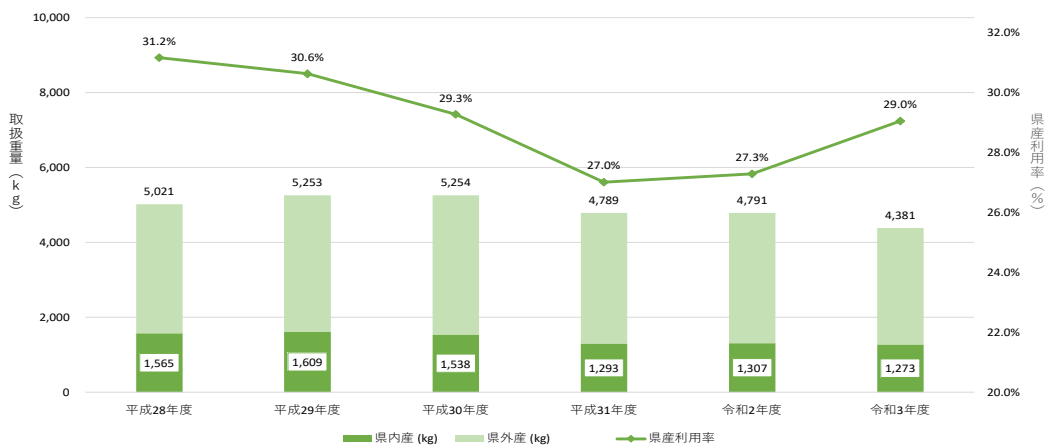
35 資料：農林水産省「農業経営統計 経営形態別経営統計」

### （3）学校給食の現状

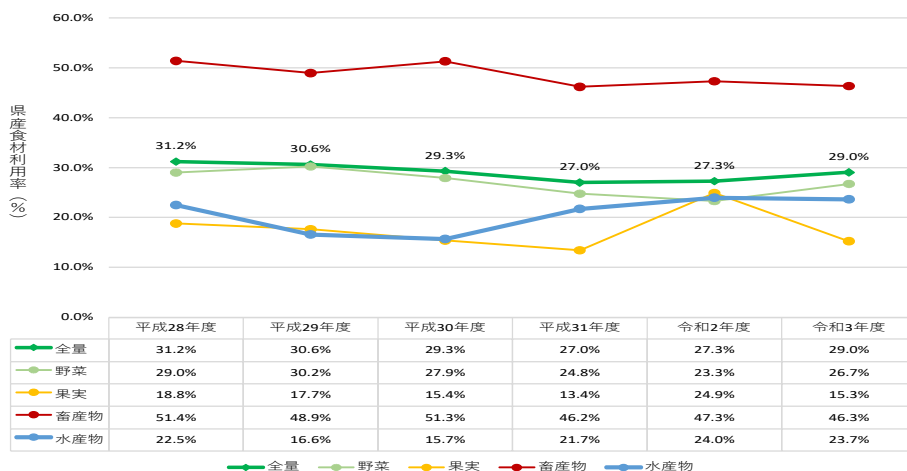
学校給食で使用される食材に占める県産食材の利用率は平成 24 年以降ゆるやかに減少を続け、平成 31 年度に 27.0%（重量ベース）となりました。令和 2 年度及び 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引量減少が懸念された県産食材の沖縄県等による学校給食への無償提供や、従来は観光・飲食業等へ出荷されていた食材が比較的安価で出回り入手しやすくなったことも影響していると思われ、29.0%に回復しました。

品目別では、畜産物の利用率が減少を続けていましたが、令和元年度に下げ止まりほかの品目と同じくほぼ横ばいで推移しています（令和 2 年度の果実の増加は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売り先を失ったマンゴーなど、さまざまな県産の果実が比較的安価で購入できたこと等によるものと思われます）。

【学校給食における農林水産物の県産利用率（重量ベース）及び総量の推移】



【学校給食における県産利用率の品目別推移】



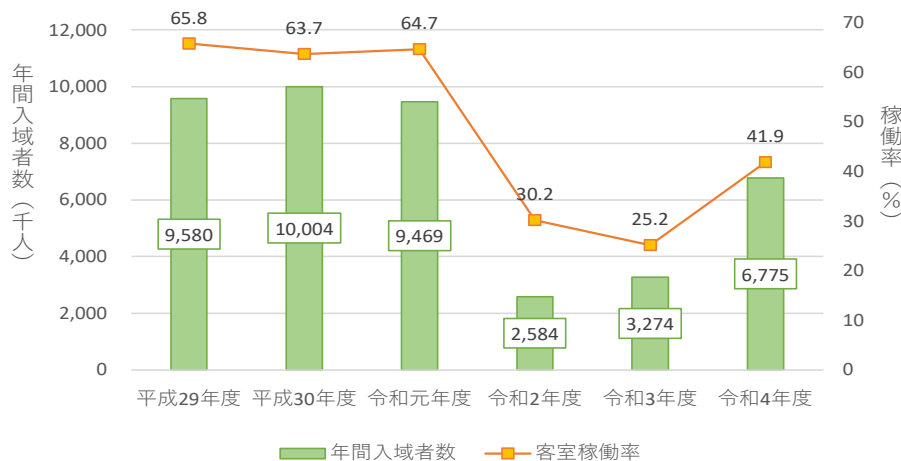
※ 学校給食における県産食材利用状況調査結果（流通・加工推進課）より作成

1 (4) 観光関連の現状

2 本県への入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、  
 3 令和2年度は2,584千人とピーク時の4分の1程度まで減少しました。また、ホテル  
 4 の客室稼働率も令和3年には25.2%まで減少しました。令和4年度は、回復した  
 5 もの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するには至っていない状況  
 6 です。

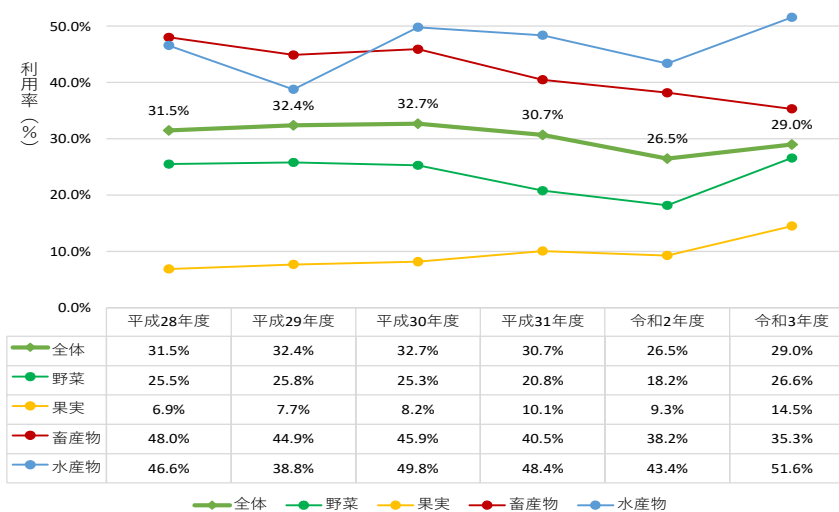
7 県内ホテルにおける県産食材利用率は、近年30%近くで推移しています。令和3  
 8 年度は野菜と水産物で増加している一方で、畜産物は下落傾向が続いています。

10 【観光入域者数と県内ホテルの客室稼働率の推移】



11 ※ 沖縄県入域観光客統計概況(沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課)及び宿泊旅行統計調査(観光庁)より作成及び引用

14 【県内ホテルにおける県産農林水産物の利用率の推移】



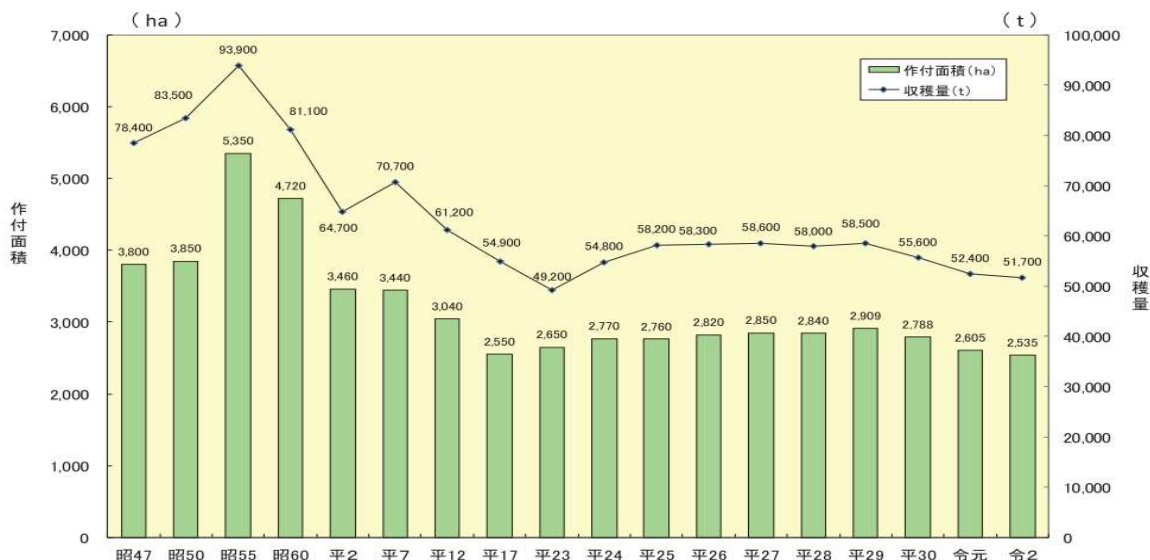
15 ※ 県内ホテルにおける県産農林水産物利用状況調査(流通・加工推進課)より作成

1 (5) 野菜の収穫量・家畜頭数・漁業生産量・きのこ類生産量の現状

2  
3 ① 野菜の収穫量

4 野菜の収穫量は、平成23年で底打ちし平成25年以降は平成29年まで横ばいで  
5 推移していましたが、令和2年では51,700トンまで減少しています。

6 【 野菜生産の推移 】



※ 沖縄県の農林水産業（令和5年3月）より引用

8 ② 家畜頭数（家畜単位※※ で換算）

9 平成31年度以降減少を続け、令和4年度は135,825頭となっています。

10  
11 【 家畜頭数の推移 】 ※※ 牛は1頭、豚は5頭、鶏は100羽、山羊は10羽を「1家畜単位」として算出。

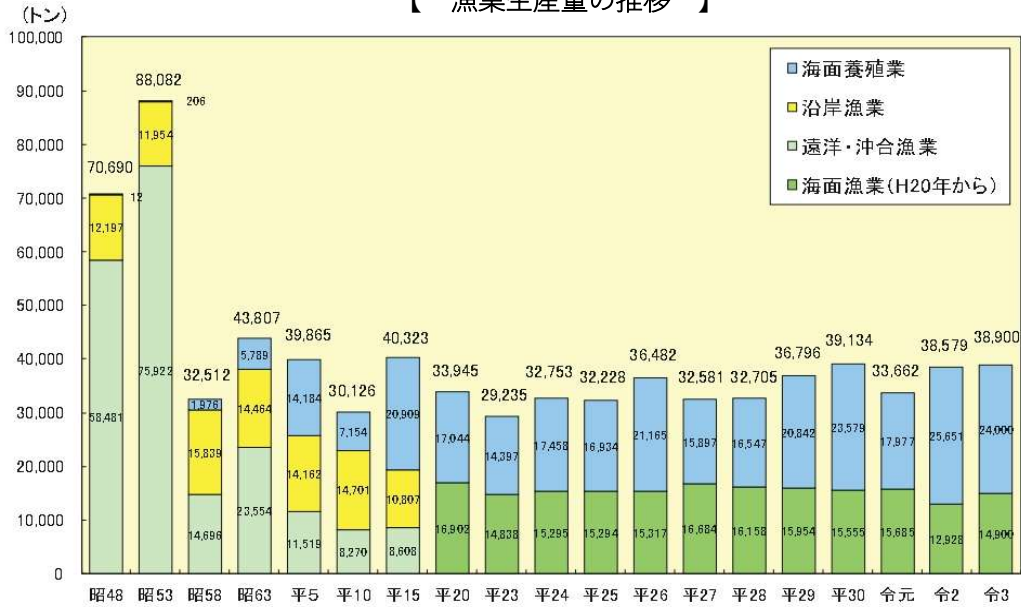


	H29	H30	H31	R2	R3	R4
肉用牛	73,134	73,836	73,783	74,257	73,126	73,298
乳用牛	4,348	4,241	4,252	4,231	4,074	3,773
豚	211,848	206,828	218,081	212,359	200,830	193,433
採卵鶏	1,577,000	1,369,045	1,386,547	1,375,027	1,377,869	1,257,615
ブロイラー	617,000	574,261	601,522	459,770	391,873	649,534
山羊	10,616	12,035	11,703	11,984	10,776	9,964

※ 「家畜・家きん等の飼養状況調査結果」（畜産課）より作成・引用

- 1 ③ 漁業生産量
- 2 平成 20 年以降海面漁業の生産量は減少傾向にあるものの海面養殖業の増加に伴い、
- 3 生産量は緩やかに増加しています。

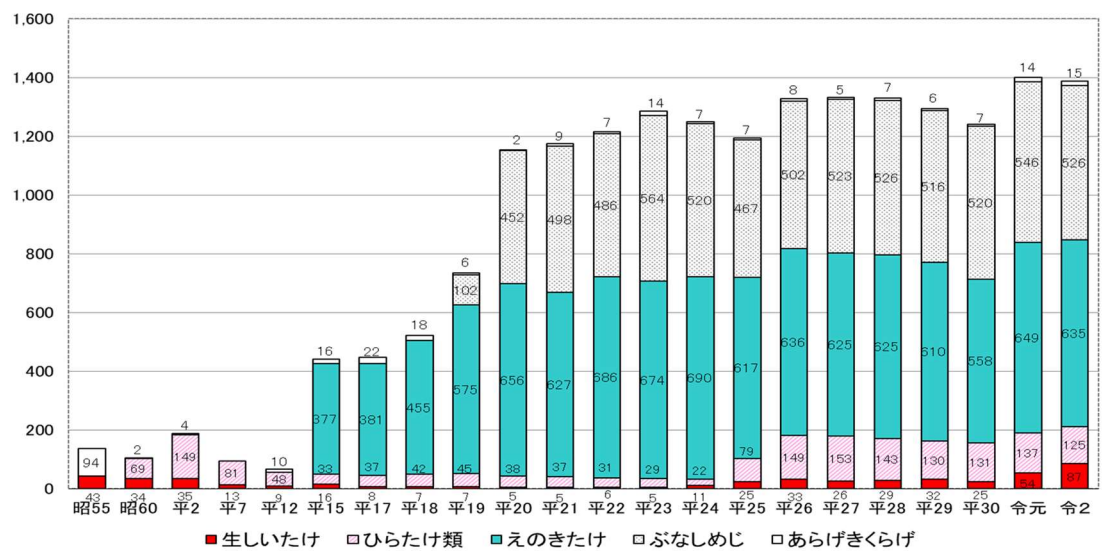
【 漁業生産量の推移 】



※ 沖縄県の農林水産業（令和 5 年 3 月）より引用

- 4 ④ きのこと類生産量
- 5 平成 15 年以降、北部地域でえのきたけ、ぶなしめじ、エリンギ、菌床しいたけの生
- 6 産施設が相次いで整備され、本県のきのこ類の生産量を大きく増加させています。

【 きのこと類生産量の推移 】



10

※ 沖縄県の農林水産業（令和 5 年 3 月）より引用

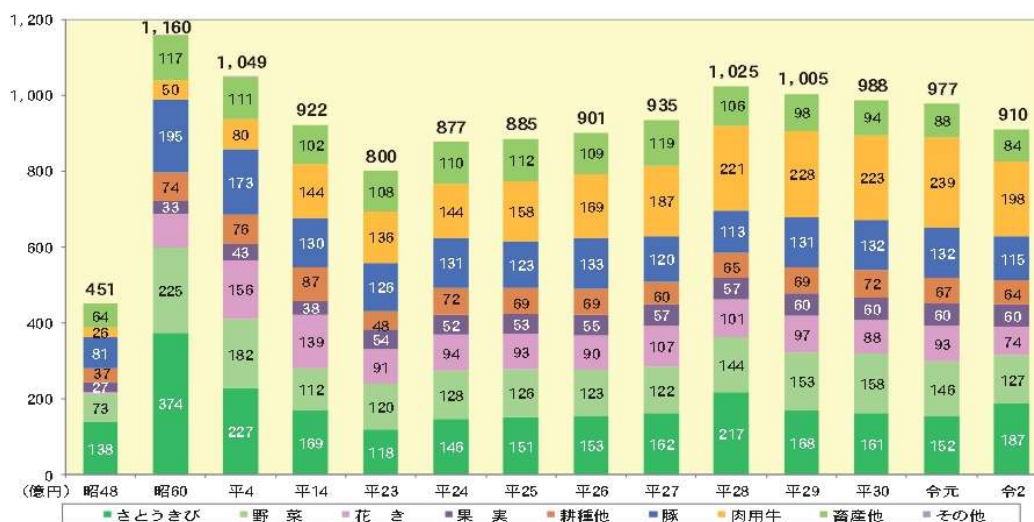


1 (6) 農業産出額及び漁業産出額の現状

2  
3 平成 23 年に 800 億円に減少していた農業産出額については、肉用牛と野菜の増  
4 加により平成 28 年には 1,025 億円となりました。平成 28 年以降はさとうきびを除  
5 いて減少傾向にあり、令和 2 年では 910 億円となりました。

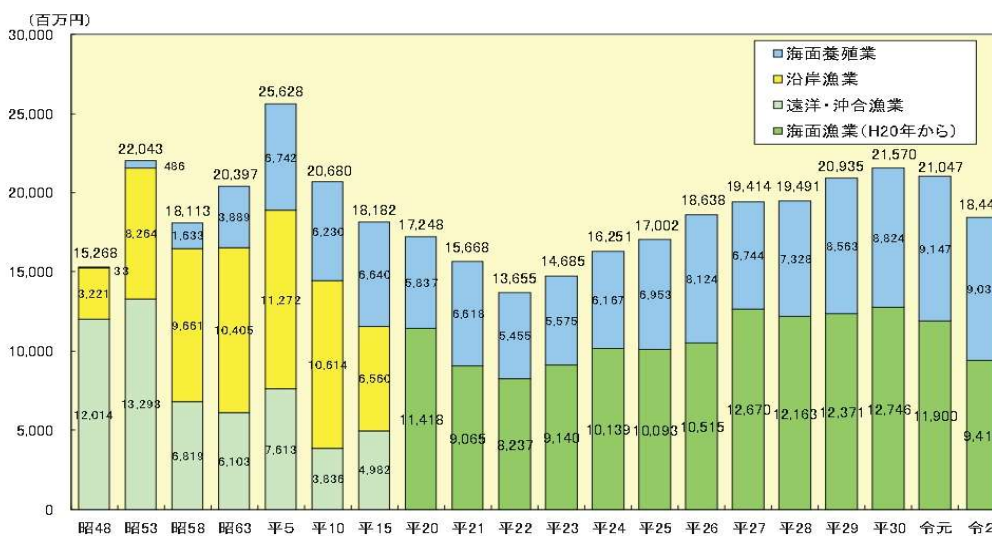
6 漁業産出額については、もずくをはじめとする海藻類の海面養殖業での産出額  
7 が増加しており下支えしていますが、海面漁業の産出額の減少は続いており、令和  
8 2 年産出額は 18,443 百万円となりました。

9 【 農業産出額の推移 】



※ 沖縄県の農林水産業（令和 5 年 3 月）より

10 【 漁業産出額の推移 】



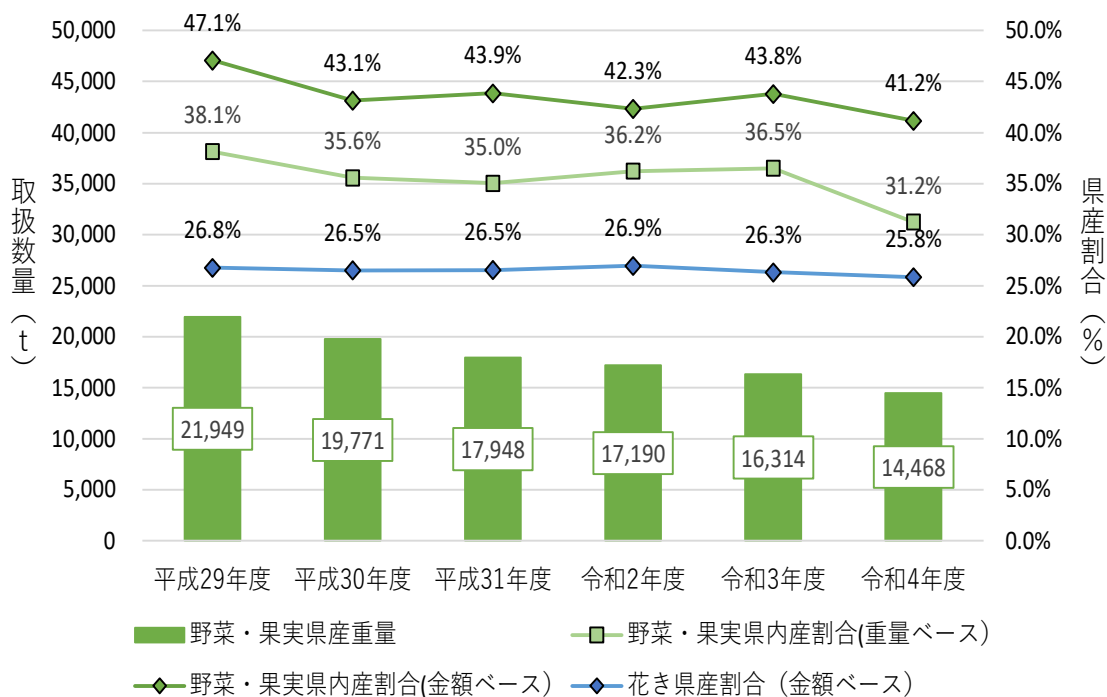
※ 沖縄県の農林水産業（令和 5 年 3 月）より引用



1 (7) 卸売市場における県産品の取扱の現状

2  
3 卸売市場における野菜・果物の県産品取扱数量の減少に伴い県産品割合（金額ベ  
4 ース）も減少しており、令和4年度においては取扱金額 12,224,245 千円のうち県産  
5 は 5,032,269 千円であり 41.2%となっています。花きの県産品割合（金額ベース）  
6 ついては平成29年度と比べほぼ横ばいで推移していますが、令和2年度以降緩や  
7 かに減少しており、令和4年度は取扱金額 2,869,478 千円のうち県産は 741,091 千  
8 円で 25.8%となっています。

9  
10  
11  
12 【 沖縄県中央卸売市場における県産品取扱の現状 】

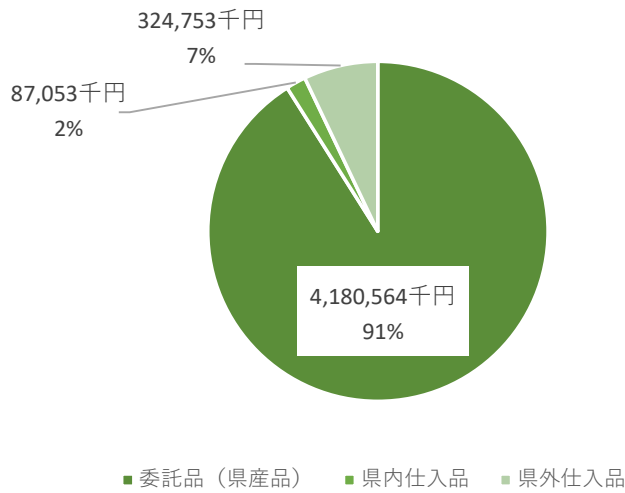


13 ※ 沖縄県の農林水産業（令和5年3月）より引用

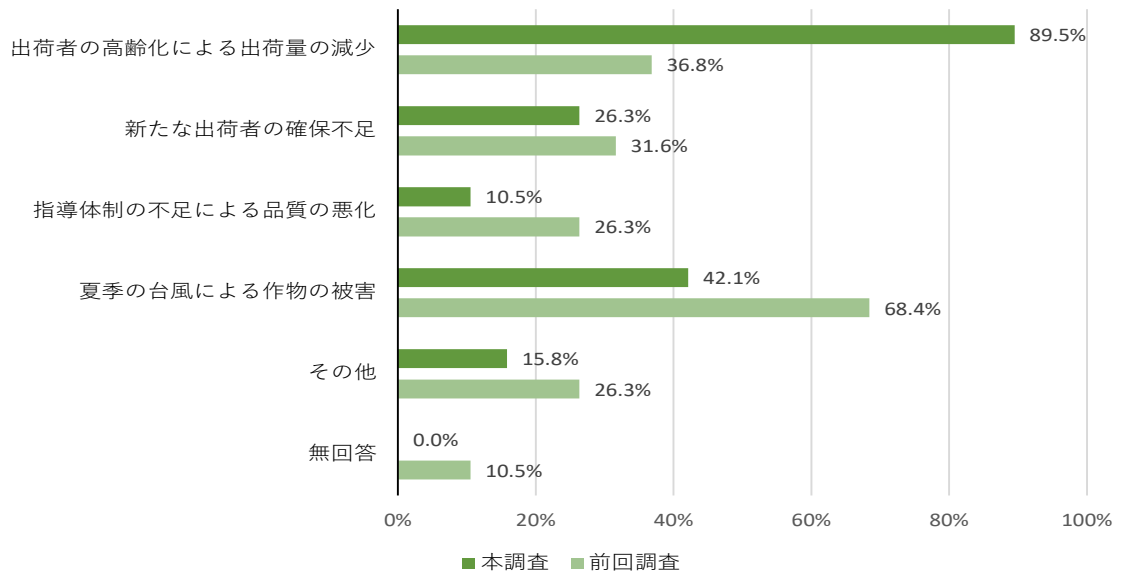
1 (8) 県内農林水産物直売所の現状

2  
3 アンケート調査への回答があった県内 19 直売所の直近 1 年間（令和 4 年度）の年  
4 間販売実績 4,592,370 千円のうち、県産品の取扱（委託品＋仕入品）が 4,267,617 千  
5 円で 93%となっており、前回調査（H30）の 88.5%から 4.5%増加しています。ま  
6 た、アンケートでは直売所が認識する売上向上に向けて現在抱えている課題につ  
7 いて調査したところ「出荷者の高齢化による出荷量減少」を課題としてとらえている  
8 直売所が前回調査（平成 30 年）から大きく増加しました。

10 【委託品及び仕入品の割合】



11 【売上向上に向けて現在抱えている課題について】



12  
13 ※ 県内直売所へのアンケート調査（令和 5 年 8 月実施）

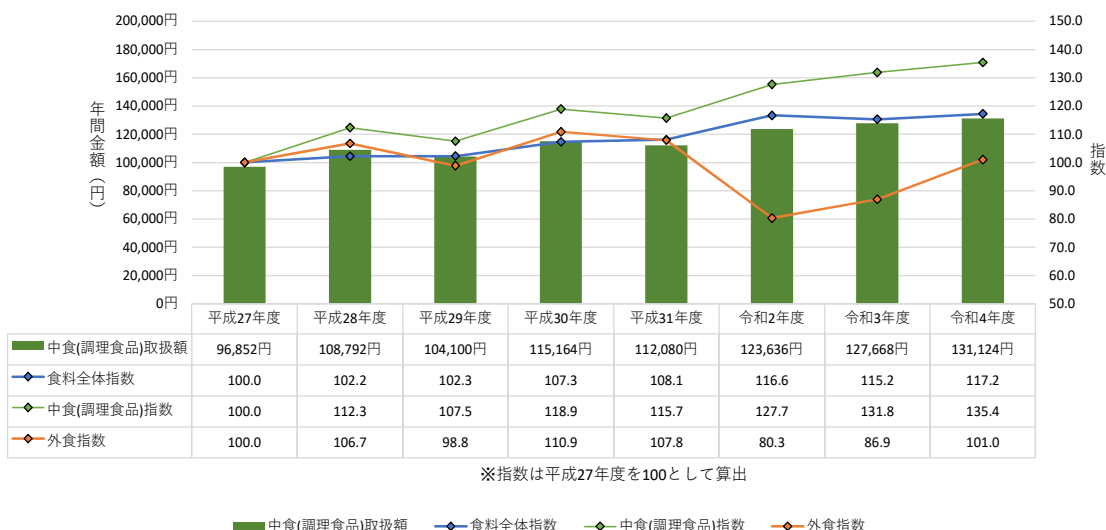
1 (9) 中食需要の現状

2 平成 27 年以降、沖縄県内の世帯における家計支出全体に占める食費全体が増加  
3 傾向にあり、特に惣菜やお弁当など調理食品（中食）の支出が増加傾向にあります。

4 一方、コロナ禍の影響で外食は令和 2 年で大きく減少したものの、令和 3 年度以  
5 降は回復傾向にありますが、コロナ禍前の水準まで回復していないのが現状です。

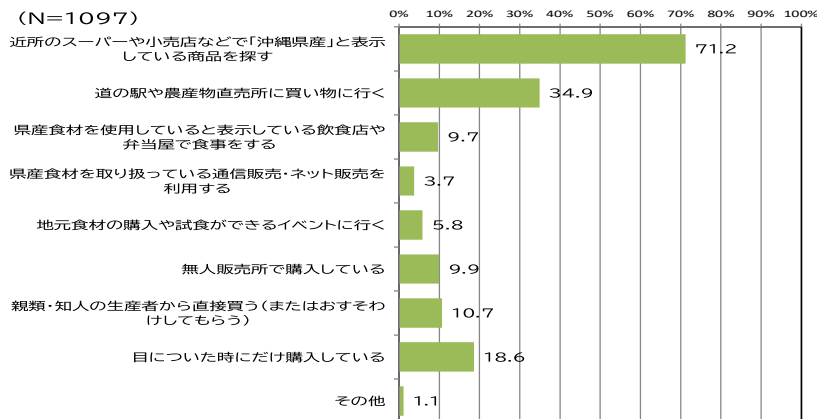
6 また、県民意識調査において沖縄県産の食材を食べたいとき県産食材を使用して  
7 いると表示している弁当屋や飲食店を利用したいと回答した県民の割合は 9.7%と  
8 前回調査（5 年前）と比べて 0.9%の伸びにとどまっています。

10 【 年間の家計支出（中食・外食）の推移 】



11 ※ 各年 沖縄県家計調査より作成・引用

12 Q あなたは、ふだんから沖縄県で伝統的に食されてきた農産物(島野菜のみ)を食べる機会が多いですか(N=1187)



23 ※ 地産地消に関する県民意識調査結果（令和 5 年 9 月調査）

## 2 第4次沖縄県地産地消推進計画の指標の達成状況

第4次沖縄県地産地消推進計画では、5つの推進方策の柱を設定、25の取組項目を展開し、その達成度を把握するため、22の指標及び目標値を設定しました。令和5年度で把握できる現状値を基にした達成状況は下表のとおりです。

「○（目標を達成）」の割合は6指標で 27%  
 「△（目標未達、策定時より増加）」の割合は6指標で 27%  
 「×（目標未達、策定時より減少）」の割合は10指標で 46%

「△（目標未達、策定時より増加）」を含め基準値よりも、改善傾向にある項目は12指標で全体の54%となっています。一方で、基準値よりも減退した項目は10指標で全体の46%となりました。

### （方策1）県民のニーズに応じた品質・生産量の確保と安全で安心な供給体制の構築

指標	基準値	現行計画の目標値	現状値	目標の達成状況	評価
① 野菜の収穫量	58,000トン (平28)	92,900トン	51,686トン(令2)	策定時より減少 目標に未達	×
② 家畜頭数	142,777頭 (平29)	155,885頭	135,825頭(令4)	策定時より減少 目標に未達	×
③ 漁業生産量	36,453トン (平29) (確定値36,796トン)	49,492トン	38,978トン (令3確定値)	策定時より増加 目標に未達	△
④ 卸売市場における県産品の取扱割合	青果物38.1% (平29) 花き26.8% (平29)	青果物42.1% 花き33.8%	青果物31.2%(令4) 花き25.8%(令4)	策定時より減少 目標に未達	×
⑤ 直売所の販売額に占める県産品の割合	88%(平29)	93%	93%(令4)	目標を達成	○
⑥ 学校給食における県産利用率	30.6%(平29)	34.0%	29.0%(令3)	策定時より減少 目標に未達	×

#### 評価方法

- … 目標を達成した
- △ … 目標値を達成していないが、基準値より増加したのもの
- × … 基準値よりも減少したのもの

1 (方策2) 地産地消と沖縄の食文化に対する消費者の理解と関心の増進

指標	基準値	現行計画の目標値	現状値	目標の達成状況	評価
⑦ 食品を購入する際に県産食材を意識する県民の割合	31.7%(平30)	37%	39.2%(令5)	目標を達成	○
⑧ 島野菜をよく食べる県民の割合	25.6%(平30)	50.0%	16.2%(令5)	目標に未達	△(※1)
⑨ 学校給食における地域の伝統食・行事食の提供	給食実施の全学校において月1回以上実施(平28)	80%の調理場において月5回以上実施	51.4%(令4)	目標に未達	△(※2)
⑩ 「おきなわ食材の店」登録店舗数	286店舗(平30)	360店舗	395店舗(令4)	目標を達成	○
⑪ 県産食材を用いた料理メニュー開発を実施した「おきなわ食材の店」	70件(平30)	110件	60件(令2)	策定時より減少 目標に未達	×
⑫ 県産食材を利用した料理教室・郷土料理等の講習会の実施	461件(平29)	500件	363件(令4)	策定時より減少 目標に未達	×
⑬ 産地モニターツアー等、実需者や消費者が産地を訪れる取組	33件(平29)	40件	27件(令4)	策定時より減少 目標に未達	×

※1 ⑧については、基準値が「よく食べる」に対し、今年度実施の県民意識調査の選択肢が「かなり食べる」となっており、選択肢の表現が数値に影響しているものと推測されるため「△」としている。今回調査の「かなり食べる」と「時々食べる」の合計は68.1%であり 5年前調査の「よく食べる」と「時々食べる」の合計の62.9%よりも5.2%増加している。

※2 ⑨については、計画当初の現状値と目標値の内容が異なることから基準値との比較ができないため「△」としている。

2

3 (方策3) 小売等身近で出荷できる機会の拡充

指標	基準値	現行計画の目標値	現状値	目標の達成状況	評価
⑭ 地場産コーナーを設置している量販店の割合	67%(平30)	77%	77%(令4)	目標を達成	○
⑮ 6次産業化認定者数	55件(平30)	61件	61件	目標を達成	○

4

5 (方策4) 成長産業における県産農林水産物の利用の促進

指標	基準値	現行計画の目標値	現状値	目標の達成状況	評価
⑯ 農業産出額	1,005億円(平29)	1,220億円	922億円(令3)	策定時より減少 目標に未達	×
⑰ 漁業産出額	195億円(平28)	300億円	184.43億円(令2)	策定時より減少 目標に未達	×
⑱ 農水産物直売所を訪れた観光客の割合	14.7%(平29)	20.0%	17.1%(令3)	策定時より増加 目標に未達	△
⑲ ホテルにおける県産食材利用率	32.4%(平29)	36%	29.0%(令3)	策定時より減少 目標に未達	×
⑳ 県産食材を使用する飲食店や弁当屋を利用する県民の割合	8.8%(平30)	14%	9.7%(令5)	策定時より増加 目標に未達	△

評価方法

- …… 目標を達成した
- △ …… 目標値を達成していないが、基準値より増加したもの
- × …… 基準値よりも減少したもの



1

(方策5) 多様な主体の連携による地産地消の推進体制の確保

指標	基準値	現行計画の目標値	現状値	目標の達成状況	評価
㉑ 農林漁業就業者数	農業19.9千人(平27) 林業0.5千人(平29) 漁業3.8千人(平27)	農業 20.3千人(令5) 林業0.3千人(令5) 漁業3.8千人(令5)	農業18.2千人(令2) 林業0.5千人(令4) 漁業3.7千人(平30)	(農業)(漁業) 策定時より減少、目標に未達  (林業) 目標達成	△(※3)
㉒ 市町村地産地消推進(促進)計画策定数	23市町村(平29)	30市町村(令5)	41市町村(令5)	目標を達成	○

2

3

4

5

6

7

8

評価方法

- …… 目標を達成した
- △ …… 目標値を達成していないが、基準値より増加したのもの
- × …… 基準値よりも減少したのもの

【参考】第4次沖縄県地産地消推進計画の概要

第4次沖縄県地産地消推進計画 概要版

第3次沖縄県地産地消推進計画の策定以降も、ライフスタイルの多様化、食の外部化等、県民の食を取り巻く環境は大きく変化しています。また、近年急増する観光客や、食料需要が拡大している中食産業等、これまでの計画で意識してこなかった主体も地産地消の推進主体として重要になりつつあります。その一方で、生産者・学校給食・観光関連機関等、従来の各主体においては県産農林水産物の生産・利用が伸び悩んでいます。そのため、安全・安心な農林水産物のピーアール及び沖縄の伝統的食文化の普及といった第3次沖縄県地産地消推進計画の基本精神は継承しながらも、食や農林水産業を取り巻く様々な環境の変化に対応し、本県の特性を生かした地産地消を効率的かつ効果的に推進するための方策をとりまとめた「第4次沖縄県地産地消推進計画」を策定いたしました。

現状	推進方策
<p>○若い世代を中心に県産の理解・食べる機会が少なくなっている。</p> <p>○県民の平均寿命は伸び悩み、全国順位も下がっている。</p> <p>○農業就業人口及び農家数は減少傾向にある。</p> <p>○学校給食における県産食材の利用率は緩やかに減少している。</p> <p>○県内への観光客数は伸びているが、ホテルにおける県産品の利用量の平均は減少している。</p> <p>○野菜収穫量・家畜頭数・漁業生産量は近年はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○農業産出額及び漁業産出額は増加傾向にある。</p> <p>○県内卸売市場の取扱量に占める県産品の取扱割合は野菜・花きとともに4割を下回っている。</p> <p>○県内直売所の販売額の約9割は県産品である。</p> <p>○県内直売所を訪れた観光客は約1割である。</p> <p>○家計の食費に占める調理食品(中食)の金額が伸びている。</p>	<p><b>推進方策の柱(1) 県民のニーズに応じた品質・生産量の確保と安全で安心な供給体制の構築</b></p> <p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①消費者ニーズ及び生産・販売の動向の把握、情報交換等の機会の創出</li> <li>②生産量の安定確保</li> <li>③県内における県産品の優位性の確保</li> <li>④県産農林水産物の安全・安心の確保</li> <li>⑤季節による生産量の変動の抑制</li> <li>⑥貯蔵や1次加工による生産と需要のミスマッチ解消</li> <li>⑦島野菜等の伝統食材の生産強化</li> </ul> 
<p><b>課題</b></p> <p>(1) 第3次沖縄県地産地消推進計画で残された課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 県民、とりわけ若い世代における県産農林水産物の消費促進</li> <li>② 沖縄の伝統的食文化の普及</li> <li>③ 地産地消の推進基盤の確立</li> </ul> <p>(2) 新たな課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 生産者の生産・出荷の拡大</li> <li>② 流通ルートの確立</li> <li>③ その他の地産地消の推進主体の巻き込み</li> </ul>	<p><b>推進方策の柱(2) 地産地消と沖縄の食文化に対する消費者の理解と関心の増進</b></p> <p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地産地消の価値や県産品の特長のP R</li> <li>②県産農林水産物を購入・消費できる場所や、県産農林水産物を使った商品のP R</li> <li>③売り場における新たな需要の創出</li> <li>④食農・魚食教育の推進</li> <li>⑤次世代への食文化の継承</li> </ul> 
<p><b>課題解消による目指す姿(地産地消の目的)</b></p> <p><b>目的1 県民の豊かな食生活の実現</b> → 柱(1)へ</p> <p><b>目的2 県産農林水産物の価値の訴求</b> → 柱(2)へ</p> <p><b>目的3 生産者の多様な販路の確保</b> → 柱(3)へ</p> <p><b>目的4 拡大する需要の取り込み</b> → 柱(4)へ</p> <p>加えて、以上の目的を達成するための推進体制の確保を、推進方策の柱(5)とした。</p>	<p><b>推進方策の柱(3) 小売等身近で出荷できる機会の拡充</b></p> <p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①県産品を出荷できる場所・機会の拡大</li> <li>②物流コスト・時間の軽減化策の検討</li> <li>③6次産業化の推進</li> <li>④県産農林水産物の安全・安心の確保(再掲)</li> </ul> 
	<p><b>推進方策の柱(4) 成長産業における県産農林水産物の利用の促進</b></p> <p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中食産業におけるニーズ及び生産・販売の動向の把握、情報交換等の機会の創出</li> <li>②県産農産物を使用した中食メニュー開発等への支援</li> <li>③6次産業化の推進(再掲)</li> <li>④貯蔵や1次加工による生産と需要のミスマッチ解消(再掲)</li> <li>⑤宿泊施設・飲食店における県産品の利用拡大支援</li> </ul> 
	<p><b>推進方策の柱(5) 多様な主体の連携による地産地消の推進体制の確保</b></p> <p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①担い手の育成・確保</li> <li>②県と市町村の連携体制の強化</li> <li>③関係者による定期的な情報の共有</li> <li>④地産地消のノウハウを持つ者との連携</li> </ul> 